

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 14年1月 ～雇用情勢改善も非正規化は止まらず

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

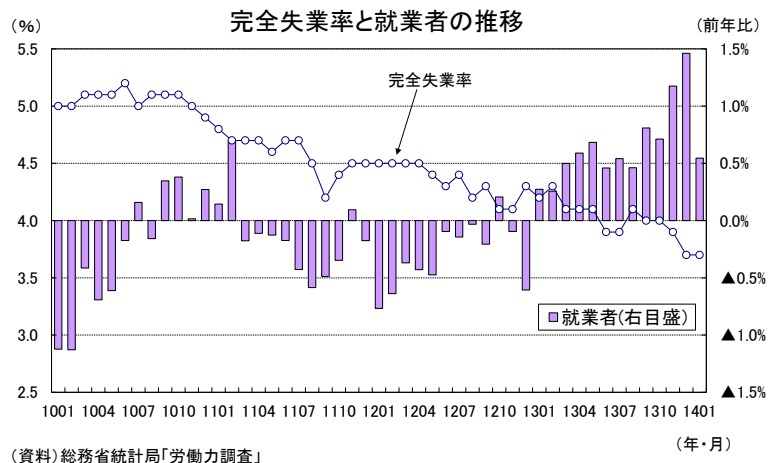
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から横ばいの 3.7%

総務省が2月28日に公表した労働力調査によると、14年1月の完全失業率は前月から横ばいの3.7%となった（QUICK集計・事前予想：3.7%、当社予想は3.8%）。

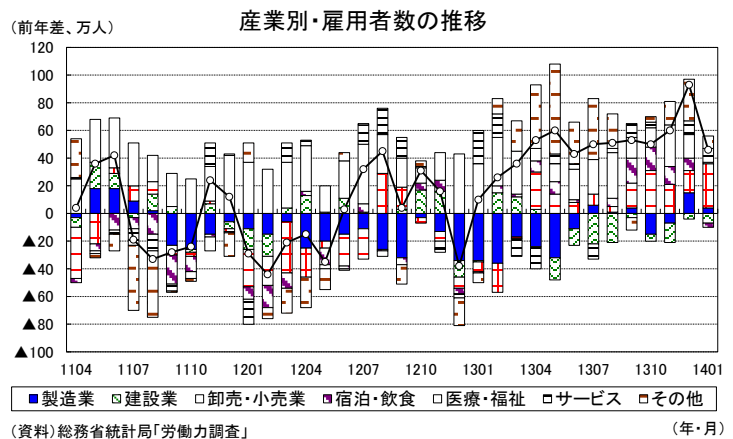
労働力人口が前月から34万人の減少となる中、就業者数も30万人減少したため、失業者数は前月に比べ2万人減とほぼ変わらなかった。失業率は2ヵ月連続で3.7%となったが、非労働力化の進展が失業率の低下に寄与する形となっており、あまり良い内容とは言えない。今後は、労働市場への参加者が増える中でも3%台の失業率が維持されるかが注目される。

なお、1月分の公表と同時に過去にさかのぼって失業率の季節調整替えが実施されたが、13年中は7月（3.8%→3.9%）、11月（4.0%→3.9%）に0.1ポイント改定された以外は従来と変わらなかった。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産の回復を反映し製造業が前年比4万人増（12月：同15万人増）と2ヵ月連続で増加したほか、個人消費の好調を反映し卸売・小売業が前年比32万人増（12月：同16万人増）と大幅な増加を続けている。

一方、公共投資、住宅投資が増加を続けているにもかかわらず、建設業は前年比▲7万人減（12月：▲4万人減）と9ヵ月連続で減少した。建設業の求人数が大幅な増加を続ける一方、建設業の労働者が不足しているという労働需給のミスマッチが大きく影響している可能性が高い。



また、雇用者数を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員は前年に比べ 94 万人の減少、非正規の職員・従業員は前年に比べ 133 万人の増加、非正規雇用比率は前年同月から 2.3% 上昇の 37.6% となった。雇用情勢は改善しているが、雇用の非正規化の動きは続いている。

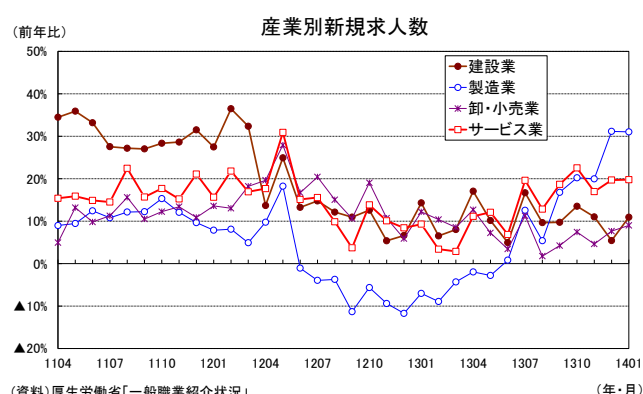
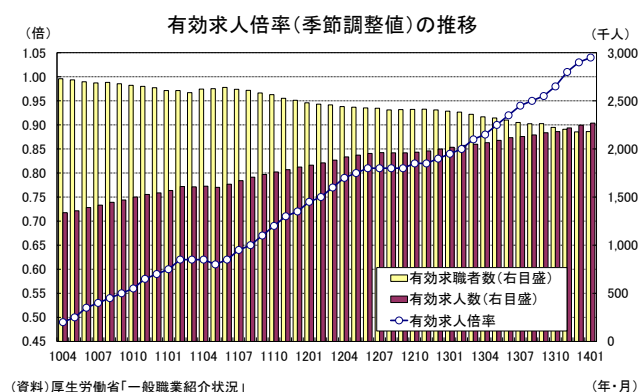
2. 新規求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ

厚生労働省が 2 月 28 日に公表した一般職業紹介状況によると、14 年 1 月の有効求人倍率は前月から 0.01 ポイント上昇の 1.04 倍となった (QUICK 集計・事前予想: 1.04 倍、当社予想も 1.04 倍)。

有効求職者数が前月比 0.2% と 4 ヶ月ぶりに増加したが、有効求人数が前月比 0.9% となり、求職者数の伸びを上回った。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇の 1.63 倍となった。新規求人倍率はリーマン・ショック前のピーク時 (06 年 5 月) の水準に並んだ。

新規求人数を産業別に見ると、製造業 (前年比 31.0%)、建設業 (同 10.9%)、サービス業 (同 19.8%) が二桁の伸びとなっている。特に消費税率引き上げ前の駆け込み需要から増産ペースを高めている製造業の伸びがここに来て加速しており、求人の増加が雇用の増加にもつながっている。一方、建設業は新規求人数は高い伸びは続けているものの、それに対応する労働者が不足していることから雇用者数の減少が続いている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。